

# 決算公告

第 88 期（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）  
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表

大阪市西区西本町 1 丁目 15 番 10 号  
**フローバル株式会社**  
代表取締役社長 小林勇

## 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>3,356,958</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,412,904</b>
現金及び預金	667,170	支払手形	24,384
受取手形	255,714	電子記録債務	351,915
電子記録債権	386,295	買掛金	150,403
売掛金	654,776	短期借入金	590,000
商品	1,320,475	リース債務	7,708
貯蔵品	14,262	未払金	118,127
その他	58,392	未払費用	24,064
貸倒引当金	△129	未払法人税等	7,161
<b>固定資産</b>	<b>359,672</b>	契約負債	15,768
<b>有形固定資産</b>	<b>33,113</b>	賞与引当金	62,677
建物	105,075	その他	60,693
車両運搬具	8,305	<b>固定負債</b>	<b>118,192</b>
工具器具備品	79,548	リース債務	9,452
リース資産	25,412	退職給付引当金	13,970
減価償却累計額	△185,228	役員退職慰労引当金	43,069
<b>無形固定資産</b>	<b>91,271</b>	資産除去債務	40,360
商標権	1,686	長期未払金	11,339
ソフトウェア	1,755	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,531,096</b>
リース資産	2,576	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア仮勘定	84,813	<b>株主資本</b>	<b>2,179,447</b>
その他	440	資本金	90,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>235,287</b>	資本剰余金	15,340
投資有価証券	15,000	その他資本剰余金	15,340
関係会社株式	68,598	<b>利益剰余金</b>	<b>2,102,638</b>
差入保証金	62,808	利益準備金	7,500
繰延税金資産	75,723	その他利益剰余金	2,095,138
その他	13,270	別途積立金	1,200,000
貸倒引当金	△113	繰越利益剰余金	895,138
		<b>自己株式</b>	<b>△28,531</b>
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>6,086</b>
		その他有価証券評価差額金	4,092
		繰延ヘッジ損益	1,994
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,185,533</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,716,630</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,716,630</b>

## 損 益 計 算 書

(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		6,021,615
売上原価		4,171,947
売上総利益		1,849,668
販売費及び一般管理費		1,658,642
営業利益		191,025
営業外収益		
受取利息及び配当金	499	
仕入割引	3,570	
為替差益	14,684	
その他	8,530	27,286
営業外費用		
支払利息	1,258	
売上割引	8,250	
ファクタリング売却損	1,242	
その他	295	11,046
経常利益		207,265
特別損失		
減損損失	117,005	
固定資産除却損	261	117,266
税引前当期純利益		89,999
法人税、住民税及び事業税	50,088	
法人税等調整額	△23,081	27,007
当期純利益		62,991

## 株主資本等変動計算書

(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
2022 年 4 月 1 日残高	90,000	9,470	9,470	7,500	1,200,000	832,146	2,039,646	△30,661	2,108,455
事業年度中の変動額									
当期純利益						62,991	62,991		62,991
自己株式の処分	-	5,870	5,870	-	-	-	-	2,130	8,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	5,870	5,870	-	-	62,991	62,991	2,130	70,991
2023 年 3 月 31 日残高	90,000	15,340	15,340	7,500	1,200,000	895,138	2,102,638	△28,531	2,179,447

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
2022 年 4 月 1 日残高	2,752	-	2,752	2,111,207
事業年度中の変動額				
当期純利益				62,991
自己株式の処分	-	-	-	8,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	1,339	1,994	3,334	3,334
当期変動額合計	1,339	1,994	3,334	74,326
2023 年 3 月 31 日残高	4,092	1,994	6,086	2,185,533

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯 蔵 品……………最終仕入原価法に基づく原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～18年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社は主として確定拠出制度を採用しておりますが、一部確定給付制度も採用しております。確定給付制度では、功労のあった管理職に対して退職時に支給する功労金に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### 4 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「個別注記表（収益認識に関する注記）」に記載のとおりであります。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 商品及び製品の販売

販売事業においては、商品及び製品の販売を行っており、顧客に商品及び製品を提供した時点で収益を認識しております。

(2) クーポン及びポイント

売上時に配布したクーポン及び付与したポイントについては、顧客がクーポン及びポイントを使用するごとに値引きを行う義務を負っており、当該クーポン及びポイントの使用時又は失効時に履行義務が充足され、収益を認識しております。

#### 5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……………デリバティブ取引（為替予約取引）
- ・ヘッジ対象……………相場変動等による損失の可能性がある輸入取引

ヘッジ方針……………当社の行うデリバティブ取引は、原則実需の範囲内で支払円価額を確定することを目的としております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

6 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額 185,228 千円

2 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 4,641 千円

短期金銭債務 4,463 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高 18,593 千円

仕入高 10,344 千円

販売費および一般管理費 25,355 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当 株 期 式 首 数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当 株 期 式 末 数
普通株式	487,080株	—	—	487,080株

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当 株 期 式 首 数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当 株 期 式 末 数
普通株式	28,800株	—	2,000株	26,800株

3 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4 当該事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権の目的となる当該株式会社の株式数

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の主な原因は、設備マート足立花畑店・守口店の減損損失、賞与引当金、棚卸資産評価損の否認等であります。

(リース取引に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、ソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は、建物賃貸借契約に伴うものであります。

借入金の使途は主に運転資金であり、リース債務はリース資産の取得に係るものです。なお、デリバティブ取引はデリバティブ管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	667,170	667,170	—
(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金	1,296,786	1,296,786	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	15,000	15,000	—
(4) 支払手形、電子記録債務及び買掛金	526,703	526,703	—
(5) 短期借入金	590,000	590,000	—
(6) リース債務(*1)	17,161	12,953	△4,207
(7) デリバティブ取引(*2)	3,046	3,046	—

(\*1) リース債務には、1年内の返済予定分を含んでおります。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形、電子記録債務及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	68,598

関係会社株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

### 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	15,000	—	—	15,000
資産計	15,000	—	—	15,000
デリバティブ取引 (※)				
通貨関連	—	3,046	—	3,046
金利関連	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	3,046	—	3,046

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

#### 資産

##### 投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっており、レベル1の時価に分類しております。

##### デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格を時価としております。入手した価格の構成要素として、観察可能な金利、外国為替等をインプットとして用いていることから、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

区分	当事業年度
卸売販売事業	4,442,626
小売販売事業	1,560,446
海外販売事業	18,542
顧客との契約から生じる収益	6,021,615
その他収益	—
外部顧客への売上高	6,021,615

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「個別注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記） 4 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,182,152
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	1,296,786
契約負債（期首残高）	11,241
契約負債（期末残高）	15,768

契約負債は、主に顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。当事業年度の期首現在の契約負債残高は、当事業年度の収益として認識されています。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

(単位 : 千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (注2)	科目	期末 残高 (注2)
子会社	Flobal Korea Co.,Ltd.	所有 直接 100%	当社商品の 販売 役員の兼任	当社商品の販売(注1)	15,319	売掛金	2,583
				商品の購入	51	買掛金	—
				業務委託	6,139	未払金	1,086
子会社	芙蓉(上 海)商貿 有限公司	所有 直接 100%	当社商品の 販売 役員の兼任	当社商品の販売(注1)	3,274	売掛金	2,058
				商品の購入	10,293	買掛金	—
				検査・業務委託	19,216	未払金	3,377

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額と期末残高には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 4,755円01銭

1株当たり当期純利益 137円05銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。